

くしろ市議会だより

News from Kushiro City Assembly

くしろ市議会だより
2026年8月 No.93

委員会審査ピックアップほか・・・1P
本会議(質疑・一般問)ほか・・・2～3P
委員会審査・定例会審議結果・・・4P

くしろの市民の皆さんと
くしろ市議会の
懸け橋となる情報紙

令和8年6月定例会が開催されました。今議会の概要をお伝えします。

Pick Up!

くしろ市民応援クーポンについて、アプリ操作が苦手な人への対応は



くしろ市民応援クーポンの
利用期限は令和8年11月末までです。
お問い合わせはサポートセンター
(Tel.050-5865-9445)へ。

経済建設常任委員会 山口 光信 委員長

経済建設常任委員会の審査において「くしろ市民応援クーポン」に関して委員から「ハガキ型での利用ができない店舗があり、スマートフォンを持たない方や操作に不慣れな方、特に高齢者は戸惑うのではないか。」との質問と「そもそも加盟店が少ないのではないか。」との指摘があり、理事者から「ハガキ型への対応には、加盟店での作業が発生するため、一概に対応をお願いすることはできない。アプリの導入や操作にお困りの方は、コールセンターにお問い合わせいただきたい。また、加盟店の増加に向け、引き続き市LINE配信等により周知してまいりたい。」との答弁がありました。

総務文教常任委員会 市内視察

総務文教常任委員会では、6月1日に釧路市立大楽毛学園を視察しました。大楽毛学園は、令和8年4月に開校された義務教育学校で、当日は授業の様子や施設内部について説明を受けながら見学しました。



経済建設常任委員会 市内視察

経済建設常任委員会では、6月18日に愛国浄水場を視察しました。現在、同浄水場は第2期工事中で、設置した機器の試運転が行われており、供用開始は令和9年4月の予定です。視察では、職員から工事の進捗状況や施設の役割について説明を受け、安全で安定した水道水の供給に向けた取り組みを確認しました。



Pick Up
1

廃校施設の跡利用について 早期の検討を

総務文教常任委員会 梅津 則行 委員長

Q 普通財産となった廃校施設の跡利用について、教育に関わる今後の利用見込みがないのであれば、関係部署と産業振興に活用するなどといった方向性を早期に検討するべきと考えるが、今後の取り組みについての考えを聞きたい。

A 廃校施設を含めた市の未利用施設全般の活用について、庁内関係部署で構成する「学校跡利用検討会議」において協議したいと考える。



Pick Up
2

こども誰でも通園制度の 継続的利用を

民生福祉常任委員会 金安 潤子 委員長

Q こども誰でも通園制度について、初めて保育園を利用する子どもと保育士の信頼関係を築くことは、事故防止や子どもの成長の観点からも大事なことと考えるが、4月の利用者は5月以降も引き続き同制度を利用し、保育士との信頼関係を築けているか。また、園は子どもを受け入れるに当たりどのような配慮や対応を行っているか。

A 4月の利用者4人のうち3人が5月も同じ園を利用しており、引き続き同じ園での利用が見込まれるものと考えている。また、各園ではさまざまな研修を通じて保育の質の向上に努め、子どもへの適切な対応を行っている認識している。

「くしろまちトーク!」を開催します

釧路市議会では「市民に分かりやすい開かれた議会」を目指し、市民の皆さんとの対話の場として開催してきた「議会報告会」をリニューアルし、新たに「くしろまちトーク!」を11月上旬ごろに開催します。

これまでの報告中心の形式から、議員と市民の皆さんが気軽に語り合う意見交換の場へと生まれ変わります。

今の釧路、未来の釧路について、暮らしや地域、まちづくりへの思いなど、ぜひお気軽にお聞かせください。

開催日および開催場所につきましては、詳細が決まり次第、釧路市議会の公式SNS等にてお知らせいたします。

皆さんのご参加をお待ちしています。



休日の会場も
あります!

次回の9月定例会は9月3日(木)午前10時から開会の予定です。

発行/釧路市議会 編集/議会広報広聴特別委員会 釧路市黒金町7丁目5番地 Tel.31-4581 Fax.23-7679 E-mail: gi-gikai@city.kushiro.lg.jp



ホームページ

<https://www.city.kushiro.lg.jp/shigikai/index.html>



フェイスブックページ

<https://www.facebook.com/kushiroshigikai>



インスタグラム

<https://www.instagram.com/kushiroshigikai>

本会議

質疑・一般質問

■議員21人が、付託議案や「市の一般事務」について、日頃から感じている疑問や、新たな行政課題への対応など、それぞれの視点でテーマを決めて質問しました。

6月11日(木)

共産党
小山 秀人
議員

「音別地区における災害発生時の体制は」

問 音別地区の住民から、地域に住む市役所職員が少なく、災害発生時の初動を含めた体制を危惧する声が聞こえている。同地区において、どのような体制で対応していくのか。

答 災害対応に当たっては、情報等を見極めながら迅速な体制構築を図っている。一方、事前予測が困難な地震災害においては、高規格道路を利用することで非常時優先業務の対応に必要な体制を確保できると考える。また、初動期の体制を強化するため、令和8年度から会計年度任用職員へも参集の範囲を広げた。防災に関する啓発活動を積極的に進めることで不安を解消するなど、地域住民が安心して暮らせる取り組みを継続して行っていきたい。

自政ク
夏堀 めぐみ
議員

「今後の農業担い手確保の取り組みは」

問 農業の担い手確保や事業継承は、釧路市の農業の将来を左右する重要課題であり、令和8年度、農業担い手育成推進協議会への負担金が減額されたことを問題視している。市は今後どのような考え方と手法で農業の担い手確保を進めていくのか。

答 農業の担い手確保対策を市の「重要政策課題」と位置付け、農業協同組合など関係機関と連携しながら、新たな事業内容について検討を進めており、令和9年度からの事業化を目指して準備を進めている。

創志会
五十嵐 誠
議員

「令和8年度の宿泊税の徴収状況は」

問 宿泊税の徴収開始から約2カ月が経過したが、現在の徴収状況と、今後の見込みを示してほしい。また、月ごとの徴収見込み額は持っているか。

答 令和8年4月分の税収としては、市内82施設において7万5,835人が宿泊し、1,516万7,000円の納入があった。令和8年度の税収見込みは137万5,000人泊、2億7,500万円であるが、月の徴収目標は設定していない。

市民連合
木村 勇太
議員

「障がい福祉サービスにおける人材不足についての市の見解は」

問 障がい福祉サービスは制度ではあるが、その本質は人である。人が人を支え、そのつながりの中で成り立っており、人が不足すればその影響は全てに及ぶ。今、手を打たなければ、取り返しのつかない状況になると考えるが、人材確保対策に関する市長の見解を示してほしい。

答 障がい福祉サービスにおける人材不足は、サービス提供体制や支援の持続性に影響する恐れがあり、利用者等の安心にも関わる重要な課題であることから、危機感を持って受け止めている。今後も市内事業者や関係機関における課題把握に努め、必要な取り組みにつなげていく。

6月15日(月)

創志会
藤井 若菜
議員

「資源物収集運搬業務における契約について」

問 資源物収集運搬業務における個人事業者14人との契約金額は、令和5年度から令和7年度まで3年連続で全員が一致している。なぜこの14人から同一金額が提示され、そのまま随意契約に至っているのか。また、市の情報公開条例に関して、契約の透明性確保のため積算基準や計算式などの公開はできないのか。

答 市では、全体の業務量と予算規模を提示しているが、区域の適正額が容易に算出可能であったため、同額の見積となったと認識している。また、人数や人区などを積算した設計書に関しては、情報公開条例でも開示できないものであり、今後はより明瞭となる契約について検討していきたい。

市民連合
宮田 団
議員

「^{*1}『おでかけパスポート70』を持続可能な制度として継続を」

問 おでかけパスポート70は、高齢者の健康づくりや介護予防、孤立防止、公共交通維持など、まちの活性化につながる重要な事業である。縮小ありきではなく、多面的効果と利用者の声を踏まえ持続可能な制度として継続すべきでないか。

答 同パスポートは、高齢者の社会参加や健康増進、公共交通維持などに一定の効果があると認識している。財政負担だけでなく市全体への効果も踏まえ、慎重に議論を重ねていきたい。

※用語解説は4ページ下段にあります。

公明党
河合 初恵
議員

「持続可能な町内会の在り方と防犯灯の今後の方向性は」

問 町内会は任意団体であり、加入を強制できないという状況の中、人口減少、加入率低下、役員の担い手不足などにより町内会が解散し、防犯灯が点灯していない地域もある。帯広市は今年度から維持管理を市へと移管しており、防犯灯の維持管理の在り方について市の見解を聞きたい。

答 今年度、庁内関係課において、街路灯の在り方を検討するワーキンググループを立ち上げ、現況把握や先進事例の調査、移管の是非について協議を進めていく。

無所属
木村 隼人
議員

「再生可能エネルギー事業者の森林法違反の内容と経緯について」

問 再生可能エネルギー事業者である株式会社H.Eエナジーを調査した際、電話が繋がらずホームページもダウンしており、現在、倒産している懸念がある。同社の事業には、国民の再エネ賦課金を原資とするFIT制度を活用した案件も含まれており、本来、認定取り消し・返還命令が適用されてしかるべきと考えるが、同社の事業で、森林法違反が確認された案件の内容と経緯を時系列で聞きたい。

答 北斗地区における2件について担当課において確認したところ、無届伐採の事案であると判明したことから、森林法の規定に違反しているとして、事業者に対し、厳重に注意する旨、文書にて指導を行った。

6月16日(火)

公明党
松橋 尚文
議員

「聴こえ8030運動の展開を」

問 加齢性難聴対策を進める上で大事なことは予防、受診、介入である。80歳で30デシベルの聴力を保つため、国民啓発運動でもある「聴こえ8030運動」を展開すべきではないか。

答 高齢者が難聴に関する正しい知識と理解を深めることは、^{*2}ブレイル予防や認知症予防の観点からも重要と認識している。「聴こえ8030運動」などの予防啓発活動については、国の手引きや他都市の取組事例を参考にしながら研究していきたい。

※用語解説は4ページ下段にあります。

共産党
梅津 則行
議員

「地域みらい留学制度の活用を」

問 阿寒高校の存続と地域づくりにつなげるために、地域みらい留学制度の活用について、関係部署による検討を求める。

答 同校の存続が、今後の地域づくりにとっても非常に重要であると考えており、地域みらい留学制度は、高校の存続と地域の課題解決など地域活性化に有効な施策の一つであると認識している。同制度も含め、生徒の確保にどのような支援ができるか、地域活性化の視点も踏まえながら研究していきたい。

自政ク
金安 潤子
議員

「(仮称)釧路公立大学短期大学部の設置に向けた予算確保と人材育成を」

問 (仮称)釧路公立大学短期大学部の設置準備は順調に進んでいるとのことだが、最も重要な教員スタッフ集めや学生募集のための追加財源をしっかりと確保してほしい。また、人材を育成するには、学内だけでなく、まち全体で育てていくための環境を整えるべきと考えるが市の見解を聞きたい。

答 釧路公立大学は地方独立行政法人であることも踏まえ、大学側と連携して財源を確保していきたい。また、保育士や幼稚園教諭の養成と確保は、大変重要なことであり、市立保育園や幼稚園への実習生の受け入れ依頼などがあった際には、全面的に協力していきたい。

公明党
月田 光明
議員

「街路灯の維持管理は行政へ移管すべき」

問 町内会加入率が低下を続ける中、街路灯の設置や維持管理を町内会等に委ねるのは限界に来ているのではないか。帯広市のように市に移管し、行政として維持管理すべきではないか。

答 今年度、市役所関係課によるワーキンググループを設置し、街路灯の在り方について検討を重ね、年度内に一定の方針を固めたいと考える。





市議会ホームページで発言通告
一覧をご覧ください。



公明党
松原 慶子
議員



「北陽高校の移転予定と高校配置の将来像は」

問 人口減少が進む中、唯一の市立高校である北陽高校の魅力化をどのように進めているのか。また商業高校校舎への移転のスケジュールや、10年後20年後を見据えた市内の高校配置の考え方を示してほしい。

答 北陽高校においては、外国語教育や国際教育に重点をおいた特色ある学校づくりを推進している。また、校舎の移転については、道教委が示す公立高等学校配置計画決定と歩調を合わせ、判断していきたい。今後とも道教委と連携し、各高校の役割に応じた魅力化、特色化を進め「選ばれる高校づくり」を目指し、取り組んでいく。

6月12日(金)



無所属
齋藤 賢之
議員



「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の概要は」

問 国の令和8年度一般会計補正予算「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」が措置されたが、支援の概要を示してほしい。

答 釧路市の交付限度額は7,946万5,000円で、対象者は物価高騰の影響を受けた生活者と事業者である。国の推奨メニューのうち、生活者支援としては、食料品に関する支援、低所得・高齢者世帯支援、子育て世帯支援、消費の下支え等を通じた支援など、また、事業者支援としては、中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備、医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等、農林水産業などへの支援となっている。



共産党
西村 雅人
議員



「中小零細事業者への光熱費支援に関する見解について」

問 アメリカ、イスラエルによるイラン攻撃が市民生活に深刻な影響を及ぼしている。市内の中小零細事業者に光熱費の負担を軽減する直接的支援が求められているが市の見解を示してほしい。

答 燃料・資材の価格高騰や供給不足により、中小零細事業者が先行き不透明な状況に不安を抱き、経営状況が厳しいものになりつつあることは十分に認識しており、現在、市内において物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当する事業について検討を行っている。



自政ク
大澤 恵介
議員



「太陽光発電の新規導入規模は」

問 市は釧路市再生可能エネルギーゾーニングマップを公表し、最大で568メガワットの太陽光発電施設の新規導入を想定している。その規模は、現在の市内の総量と比較してどの程度か。

答 市が把握する非FIT認定施設と、国が公表する出力10キロワット以上の施設を合算し、それを地上設置型の総量と仮定した場合、約117メガワットとなる。想定導入量の最大値568メガワットと単純に比較すると、その約5倍に相当することになる。



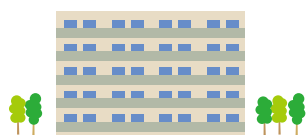
共産党
村上 和繁
議員



「市営住宅の修繕戸数の拡大を」

問 市営住宅の定期公募の回数が年2回から4回になったが、修繕する戸数を増やさなければ入居率は高まらないのではないかと考える。市の見解を示してほしい。

答 修繕する戸数を増やせば、提供戸数が増えるため、入居の確率は上がる。その仕組みに関しては十分認識しているため、予算の獲得に向けて努力していきたい。



自政ク
山口 光信
議員



「^{※1}「おでかけバスポート70」の利用者負担額を維持し、事業の継続を」

問 事務事業見直しの対象となっているおでかけバスポート70に関して、10月から予定されているバス運賃の改定に伴い、バス事業者への補助金が減額される可能性があるが、こうした財源を活用するとともに、釧路市民がほぼ利用していない根室線などへの補助を見直すことで、高齢者に定着している同バスポートの利用者負担額を維持し、継続するべきでは。

答 同バスポートの制度自体を廃止することは考えていないが、バス運賃の改定による赤字バス路線の収益状況を確認しながら、利用者負担の在り方について検討を行っていく。

※用語解説は4ページ下段にあります。



創志会
大越 拓也
議員



「子どもは7,000人減、支援関連経費は10億円増、その背景を問う」

問 2015年から2025年までの期間において、市の0～15歳人口は2万1,795人から1万4,935人へ約31.5%減少する一方で、特別支援学級在籍児童生徒数は644人から867人へ34.6%増加し、放課後等デイサービス給付費は約5.6億円から15.8億円へ約2.8倍となっている。事務事業見直しにおいて、この状況変化をどう分析し、政策に反映しているのか。また、総合教育会議で議論すべきではないか。

答 支援を必要とする子どもたちに関するデータ等は、各担当部署で調査・分析を行い、それらを総合的に勘案し、政策に反映している。総合教育会議については、どのようなことを検討していくべきか考えたい。



市民連合
板谷 昌慶
議員



「地域循環ポイント制度の構築を」

問 市民が町内会活動や防災訓練などに参加した際にポイントを付与し、市内の店舗で利用できるようにするなど、地域での消費につなげる地域循環ポイント事業を構築できないか。

答 ポイント制度は、各種事業への参加のハードルを下げ、裾野を広げるという可能性がある。一方、原資の投入や参入事業者、利用者の確保などの課題があるため、他都市の事例をはじめ、市公式LINEの活用実績のほか、市内または官民連携の必要性も踏まえ、さまざまな角度から研究していきたい。



自政ク
草島 守之
議員



「JR釧網線・花咲線の存続に向けた今後の方向性と自治体負担について」

問 JR北海道が提案する釧網線と花咲線を存続させる仕組みとして示した「上下分離方式」を含めた4項目への協議内容と市としての今後の方向性と取り組みを示してほしい。また、上下分離方式で下部を担う場合に自治体が担う具体的な内容や負担金の目安は。

答 国、北海道とJR北海道での協議結果をもとに、市としての考えをまとめていきたい。また、自治体負担についても、現時点では具体的な協議が行われていないことから、当市としての見解を示す段階にはないものと考えている。

政務活動費の公開

政務活動費は、市政に関する議員の調査研究等の活動のために交付されています（1人月額4万円）。

収支報告書や出納簿、領収書等を公開しており、市議会ホームページや市役所1階の市政情報コーナーで閲覧できます。

◎令和7年度 執行額等実績

会 派 名	交付額(円)	実績額(円)	返還額(円)	執行率(%)
自 民 市 政 ク ラ ブ (6)	2,920,000	1,899,109	1,020,891	65.04
日 本 共 産 党 議 員 団 (4)	1,920,000	1,842,300	77,700	95.95
公 明 党 議 員 団 (4)	1,920,000	820,224	1,099,776	42.72
市 民 連 合 議 員 団 (4)	1,840,000	1,624,721	215,279	88.30
創 志 会 (3)	1,600,000	1,109,702	490,298	69.36
無 所 属 ・ 齋 藤 賢 之 議 員	440,000	411,536	28,464	93.53
無 所 属 ・ 畑 中 優 周 議 員	400,000	64,189	335,811	16.05
無 所 属 ・ 木 村 隼 人 議 員	480,000	314,474	165,526	65.52
合 計	11,520,000	8,086,255	3,433,745	70.19

※（ ）内は令和8年3月31日時点の会派議員数

議員連盟の総会を開催しました

6月23日に森林・林業・林産業活性化推進議員連盟、6月24日に日台友好促進議員連盟が、それぞれ総会を開催しました。また、日越友好促進議員連盟、アイヌ政策推進議員連盟、日韓友好促進議員連盟が、それぞれ書面にて総会を開催し、決算報告、予算案等が承認されました。



全国市議会議長会から、次の議員が表彰され、6月定例会に先立ち、表彰状が伝達されました。

◆議員在職15年以上

金安 潤子 議員 松尾 和仁 議員
山口 光信 議員

会派略称説明

自 政 ク

自民市政クラブ

共 産 党

日本共産党議員団

公 明 党

公明党議員団

市 民 連 合

市民連合議員団

創 志 会

創志会

委員会審査

今定例会では、予算決算常任委員会と3常任委員会および3特別委員会の審査を行いました。
1面に掲載した委員会以外の審査内容をお知らせします。

予算決算常任委員会 宮田 団 委員長

各分科会において、補正予算に関する付託議案について審査を行いました。
【主な審査項目】

- 飼料価格等高騰対策事業の支援対象や支援金交付日
- 不良空家等除却補助金の拡充
- 企業版ふるさと納税による医療機器の整備
- 普通公衆浴場燃料価格等高騰対策事業による支援金と施設ごとの燃料費の差額



石炭対策特別委員会 大澤 恵介 委員長

「石炭のエネルギー源のトランジションについて市の認識は」

Q 国は、石炭エネルギーから他のエネルギーへのトランジション（移行）を進めようとしているが、一方で、日本は資源が乏しく、安定して発電できる石炭火力を廃止することは難しい状況にある。このことについて市の認識は。

A 国はエネルギー・電力事情、経済・社会状況を考慮しながら、脱炭素化に向けて非効率な石炭火力を段階的に廃止していく方針を示している。市としては、国の動向を注視するとともに、北海道とも引き続き連携し、地域特性や雇用、経済への影響などについて十分に配慮するよう、国に要望していきたい。

都心部市街地整備特別委員会 西村 雅人 委員長

「受託者の選定理由は」

Q 釧路都心部まちづくり計画改定業務および都心部地区交通戦略推進検討業務における受託者の選定に至った経緯や判断根拠について示してほしい。

A 当該業務については、指名競争入札により受託者を選定した。主な業務内容は、釧路駅周辺における施設配置の検討や鳥瞰図の作成であることから、駅前広場の設計業務の実績を持っていることなどを条件に業者を指名した。また、あらかじめ業務スケジュールなどを示し、現状を理解した上での入札参加となった。受託者は国内でもトップクラスの実績と規模を有しており、これまで培った経験を生かしながら効率的に業務を遂行できると考えている。

議会改革特別委員会 大越 拓也 委員長

「釧路市議会議員政治倫理条例(案)に関する議論について」

本委員会では、現在「釧路市議会議員政治倫理条例(仮)」の制定に向け、市議会として在るべき姿をどう位置付けるか、そのためにはどのような内容を条例に盛り込むか、などについて検討しています。

今後も、ハラスメントの防止を含め、議員として求められる行動や、基準に反する疑いが生じた場合の手続などについて整理を進め、市民の皆さんにとって分かりやすく、議会への信頼につながる条例となるよう議論を重ねていきます。

令和8年第3回6月定例会審議結果

◎全会一致で可決(同意・承認)となったもの(27件)

市 長 提 出 議 案			
予 算	令和8年度 一般会計補正予算(議案第47号)	条 例	大規模運動公園体育施設条例の一部を改正する条例
	令和8年度 動物園事業特別会計補正予算		消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例
	令和8年度 病院事業会計補正予算	そ の 他	大衆毛南4丁目避難場所の設置及び管理に関する条例
	令和8年度 下水道事業会計補正予算		財産の無償譲渡の件
	令和8年度 港湾整備事業会計補正予算		財産取得の件(除雪ドーザ)
	令和8年度 一般会計補正予算(議案第72号)		財産取得の件(電子カルテシステム)
条 例	印鑑条例の一部を改正する条例		財産取得の件(X線DRシステム)
	自然と太陽光発電施設の調和に関する条例の一部を改正する条例		財産取得の件(市立小・中・義務教育学校学習者用コンピュータ)
	地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例		工事請負契約の締結に関する件(高機能消防指令施設更新工事)
	市営住宅条例及び附属機関に関する条例の一部を改正する条例		工事請負契約の締結に関する件(橋南幹線通(別保橋)修繕工事(補助))
	公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例		工事請負契約の締結に関する件(さくら義務教育学校建築主体工事)
	下水道条例の一部を改正する条例		工事請負契約の締結に関する件(令和8年度まリモ団地C棟公営住宅建築主体工事)
議 員 提 出 議 案		専決処分	専決処分報告の件
意 見 書	ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか8大臣)		

◎賛否が分かれたもの(7件)

○賛成 ×反対

市 長 提 出 議 案		出 議 案							
件 名		※1 自政ク(5)	共産党(4)	公明党(4)	市民連合(4)	創志会(3)	無所属※2		審議結果
							齋藤議員	木村(隼)議員	
条 例	市税条例及び都市計画税条例の一部を改正する条例		○	×	○	○	○	○	可 決
議 員 提 出 議 案		出 議 案							
件 名		※1 自政ク(5)	共産党(4)	公明党(4)	市民連合(4)	創志会(3)	無所属※2		審議結果
							齋藤議員	木村(隼)議員	
意 見 書	高額療養費制度の見直しを求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか2大臣)	×	○	○	○	○	○	○	可 決
	令和8年度北海道最低賃金改正等に関する意見書(提出先:北海道労働局長、北海道地方最低賃金審議会会長)	×	○	○	○	○	○	○	可 決
	地方財政の充実・強化に関する意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか6大臣)	×	○	○	○	○	×	○	可 決
	有人国境離島地域に対する支援拡充及び特別措置法の改正・延長を求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか2大臣)	×	○	○	○	×	○	○	可 決
	「国旗の損壊等の処罰に関する法律案」の取下げを求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣)	×	○	○	○	×	×	×	可 決
	新型コロナワクチン接種後の健康状態の追跡調査の実施及び結果の公表を求める意見書	×	×	×	○	×	×	○	否 決

◎請願・陳情(4件)

○採択 ×不採択

件 名	会派名[()内は議員数]	※1 自政ク(5)	共産党(4)	公明党(4)	市民連合(4)	創志会(3)	無所属※2		審議結果
							齋藤議員	木村(隼)議員	
陳 情	高等学校における平和教育及び校外学習の政治的中立性と安全確保を求める件	○	×	×	×	×	○	○	不採択
	市長・市議会議員の選挙では公職選挙法に基づく「公報」(デジタルを含む)を発行することを求める件	×	○	×	○	×	×	○	不採択
	防犯灯の契約、管理、電気料金の支払いなどを市が全て行うことを求める件	○	○	○	○	○	○	○	採 択
	釧路駅高架化及び都心部まちづくり計画を直ちに中止することを求める件	×	○	×	×	×	×	×	不採択

※1 自政クの所属議員数は6人ですが、所属議員の1人が欠席したため5人としています。

※2 現在、無所属議員は畑中議長を含め3人ですが、畑中議長は採決に加わっていないため、2人の議員名のみ記載しています。

用語解説

※1 おでかけバスポート70(市民連 宮田議員・自政ク 山口議員 一般質問) 2P、3P

高齢者の社会参加を促進し、生きがいづくりと健康づくりを推進することを目的とした事業。釧路市に住民登録のある満70歳以上の方が対象で、おでかけバスポート70(乗車証)を提示すると、路線バス、阿寒・音別地域の生活交通等を1乗車100円で利用することが可能(一部500円の区間あり)

※2 フレイル予防(公明党 松橋議員 一般質問) 2P

健康な状態と要介護状態の中間段階である「フレイル」にならないよう、身体活動・社会参加・栄養などの取り組みにより、心身や社会性の機能を維持し、要介護状態への進行を防ぐこと。